

安全データシート

改訂日:2022年9月9日

1. 化学品及び会社情報	
化学品の名称(製品名)	デヒドロ酢酸ナトリウム一水和物
推奨用途	試験研究用
会社名	米山薬品工業株式会社
住所	大阪市中央区道修町2丁目3番11号
電話番号	(06)6231-3555(大阪・本社) (03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田) (052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)
整理番号	DD0283
2. 危険有害性の要約	
GHS分類	
健康に対する有害性	急性毒性(経口):区分4
GHSラベル要素	
絵表示又はシンボル	
注意喚起語	警告
危険有害性情報	飲み込むと有害(経口)
注意書き	【安全対策】 この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 【応急措置】 飲み込んだ場合:気分が悪い時は、医師に連絡すること。 口をすすぐこと。 【廃棄】 内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。
3. 組成、成分情報	
化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名又は一般名	デヒドロ酢酸ナトリウム一水和物
化学式	$C_8H_7NaO_4 \cdot H_2O$
化学物質を特定できる一般的な番号	CAS RN:4418-26-2
濃度又は濃度範囲(含有率)	98%以上
官報公示整理番号(化審法/安衛法)	(5)-665, (5)-676
その他	HSコード:2932.20
4. 応急措置	
吸入した場合	鼻孔を多量の水で洗い、うがいをする。必要ならば医師の手当てを受ける。
皮膚に付着した場合	汚れた衣類や靴等を脱ぎ、製品に触れた部分を水で洗い流した後、石鹼を用いて十分に洗浄する。
眼に入った場合	速やかに清浄な水で最低15分間の洗浄を行い、医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	口をすすぐ。速やかに医師の手当てを受ける。
5. 火災時の措置	
適切な消火剤	水噴霧、二酸化炭素、粉末消火剤
使ってはならない消火剤	該当情報なし。
火災時の措置に関する特有の危険有害性	燃焼ガスには一酸化炭素等の有害物質が含まれる。
特有の消火方法	周辺火災の場合は、速やかに製品を移動する。水をかける。
消火を行う者の保護	消火活動は風上から行い、有害なガスの吸入を避ける。状況に応じて呼吸保護具を着用する。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業の際には適切な保護具を着用し風上から作業して、風下の人を退避させる。
環境に対する注意事項	河川等へ排出され環境への影響を起こさないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	漏出したものをすくいとり、または掃き集めて空容器に回収する。
二次災害の防止策	該当情報なし。
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策(局所排気、全体排気)	適切な保護衣および眼/顔面保護具を着用する。
安全取扱い注意事項	取り扱い場所には局所排気装置を設置する。 吸い込んだり、目、皮膚および衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。

接触回避	強酸化剤
衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。
保管	
安全な保管条件	冷暗所に湿気を避けて保管する。
安全な容器包装材料	ポリエチレン
8. 暴露防止及び保護措置	
許容濃度	
管理濃度	未設定
日本産業衛生学会	未設定
ACGIH	未設定
設備対策	取扱いについては、できるだけ密閉化を行うか、局所排気装置を使用する。作業場近くに手洗、洗眼等の設備を設ける。
保護具	
呼吸用保護具	保護マスクを着用する。
手の保護具	ゴム手袋を着用する
眼の保護具	ゴーグルを着用する
皮膚及び身体の保護具	作業衣を着用する
特別な注意事項	該当情報なし。
9. 物理的及び化学的性質	
物理状態	結晶性粉末
色	白色
臭い	ほとんど無臭
融点・凝固点	該当情報なし。
沸点、初留点及び沸騰範囲	該当情報なし。
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	該当情報なし。
引火点	該当情報なし。
自然発火温度	該当情報なし。
分解温度	280°C
pH	8.8～9.3 (20°C, 100g/L)
動粘性率(粘度)	該当情報なし。
溶解度	水に易溶
n-オクタノール/水分配係数	該当情報なし。
蒸気圧	該当情報なし。
密度及び/又は相対密度	1.50g/cm ³ (20°C)
相対ガス密度	該当情報なし。
可燃性	該当情報なし。
蒸発速度	該当情報なし。
10. 安定性及び反応性	
反応性	通常取り扱いにて安定している。
化学的安定性	重金属と反応し錯塩を生じる。
危険有害反応可能性	該当情報なし。
避けるべき条件	高温、日光
混触危険物質	強酸化剤
危険有害な分解生成物	一酸化炭素, 二酸化炭素
11. 有害性情報	
急性毒性	ラットのLD ₅₀ 値は500mg/kg (RTECS (2010)、元文献: Journal of the American College of Toxicology. Vol. 4(3), Pg. 123, 1985.)に基づき、元文献の記載を確認の上、区分4とした 該当情報なし。(分類できない)
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	ウサギ6匹の結膜囊に6インチの距離から本物質0.1 mLを48秒間噴霧した試験において、刺激性スコア(最大値110)の平均は適用1、2、3、4日後にそれぞれ5、1、2、0となり、僅かな刺激性(minimally irritant)と評価され対照群と同等であった(RTECS (2010)、元文献: Journal of the American College of Toxicology. Vol. 4(3), Pg. 123, 1985.)ことから、区分外とした。 なお、以上の内容はRTECS (2010)の元文献によるが、RTECS (2010)ではこの試験の結果は軽度(mild)の刺激性と記載されている。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	
生殖細胞変異原性	該当情報なし。 マウスを用いた小核試験(in vivo変異原性試験)で弱陽性(weakly positive)(HSDB (2003))との記載があるが、詳細不明のため分類できないとした。なお、in vitro 試験では、エームス試験で陰性(HSDB (2003))、チャイニーズハムスターの線維芽細胞を用いた染色体異常試験では陽性(HSDB (2003))の報告がある。
発がん性	該当情報なし。

生殖毒性			ラットの妊娠6～17日に経口投与した試験で、母動物および胎子の体重増加が抑制され、胎子の骨格変異も発生したが、催奇形性は認められなかった(Teratogenic (12th, 2007)、List2相当)。また、マウスの妊娠6～15日に経口投与した試験では、高用量(200 mg/kg)で胎子死亡が増加し、全用量で14肋骨が認められたが、これらを含め他に有意である異常はなかった(Teratogenic (12th, 2007))。この胎子死亡の増加については一般毒性の二次的影響の可能性もあるが詳細不明である。以上より、催奇形性および仔の発生に対する悪影響は見出されなかったが、性機能および生殖能に関してデータ不十分のため「分類できない」とした。
特定標的臓器毒性(単回暴露) 特定標的臓器毒性(反復暴露)			該当情報なし。 データなし。なお、関連情報としては、マウスに本物質120～300 mg/kg/dayを3または7日間の腹腔内投与により、小葉中心および中間帯の脂肪滴増加、また、ラットに本物質を含む13の食品添加物を飼料中に混合し、1、3、12カ月間投与した試験では、主に過形成による肝重量の増加、高用量で肝臓の脂肪変性などが報告されている(HSDB (2003))。該当情報なし。
誤えん有害性			該当情報なし。
12. 環境影響情報			
生態毒性	短期: (急性) 長期: (慢性)	該当情報なし。 該当情報なし。	
残留性・分解性 生体蓄積性 土壌中の移動性 オゾン層への有害性		該当情報なし。 該当情報なし。 該当情報なし。 当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。	
13. 廃棄上の注意			
残余廃棄物 汚染容器及び包装			廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意			
国連番号		—	
品名(国連輸送名)		—	
国連分類		—	
容器等級		—	
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策			運搬に際しては容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう積み込み、荷くずれの防止を確実にを行う。
国内規制がある場合の規制情報			
陸上輸送		消防法の規定に従う。	
海上輸送		船舶安全法の規定に従う。	
航空輸送		航空法の規定に従う。	
応急措置指針番号		—	
15. 適用法令			
化学物質管理促進法(PRTR法) 毒物及び劇物取締法 労働安全衛生法			指定化学物質に該当しない。 毒物及び劇物に該当しない。 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物[デヒドロ酢酸ナトリウム][施行令別表9](2026年(令和8年4月1日)以降) 危険性又は有害性を調査すべき物[デヒドロ酢酸ナトリウム](2026年(令和8年4月1日)以降) 危険物に該当しない。
消防法			
16. その他の情報			
引用文献			16615の化学商品(化学工業日報社) NITE分類結果(製品評価技術基盤機構HP)
その他			記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。